

2006年4月27日  
富士通株式会社

## 2005年度 決算概要

### 目 次

	頁
連結	
平成18年3月期 決算短信(連結)	1
1. 経営成績及び財政状態、連結財務諸表等	2
(1) 概況	2
(2) 連結損益計算書	10
(3) セグメント情報	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結貸借対照表	15
(6) 時価評価した有価証券の内訳	16
(7) 連結財務諸表作成の基本となる事項	17
(8) 企業集団の状況	18
(9) 事業等のリスク	19
(10) 会社経営の基本方針	25
(11) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	25
(12) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等	26
2. 第4四半期の連結財務諸表等	27
(1) 連結損益計算書	27
(2) セグメント情報	28
3. 2006年度の業績見通し	30
4. 補足資料	33
単独	
平成18年3月期 個別財務諸表の概要	36
5. 個別財務諸表等	37
(1) 損益計算書	37
(2) 利益処分案	38
(3) 貸借対照表	39
(4) 有価証券の含み益	40
6. 2006年度の業績見通し	40



# 平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 富士通株式会社  
 コード番号 6702  
 (URL <http://jp.fujitsu.com>)  
 代表者役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者役職名 広報IR室長

上場取引所 東 大 名  
 本社所在都道府県 東京都  
 氏 名 黒川 博昭  
 氏 名 八木 隆  
 T E L ( 03 ) 6252 - 2175

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	4,791,416	0.6	181,488	13.3	126,057	41.6
17 年 3 月期	4,762,759	0.1	160,191	6.6	89,052	78.9

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	68,545	114.8	32.83	29.54	7.7	3.4	2.6
17 年 3 月期	31,907	35.8	15.42	13.86	3.8	2.4	1.9

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 1,478 百万円 17 年 3 月期 3,691 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 2,067,787,540 株 17 年 3 月期 2,034,114,961 株  
 会計処理方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	3,807,131	917,045	24.1	443.20
17 年 3 月期	3,640,198	856,990	23.5	414.18

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 2,067,637,475 株 17 年 3 月期 2,067,824,941 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	405,579	234,684	207,840	420,894
17 年 3 月期	277,232	15,129	212,034	454,516

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 392 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 28 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 26 社 (除外) 37 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 7 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	2,350,000	0	0
通 期	5,200,000	150,000	80,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 38 円 69 銭

上記業績予想の利用時における注意事項等については、本資料の「3. 2006 年度の業績見通し」(30 ページ)を参照して下さい。

## 1. 経営成績及び財政状態、連結財務諸表等

### (1) 概況

< 通期の概況 >

(単位：億円)

	2005年度 〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕	2004年度 〔2004年4月1日～ 2005年3月31日〕	前年比
売上高 (対前年比増減率)	47,914 ( 0.6%)	47,627 ( ▲ 0.1%)	286 ( 2.4%)
営業利益 (営業利益率)	1,814 ( 3.8%)	1,601 ( 3.4%)	212 ( 0.4%)
経常利益	1,260	890	370
当期純利益	685	319	366

会計方針の変更及び  
事業再編による  
影響を除く増減率

< 事業の種類別セグメント損益 >

(単位：億円)

事業の種類	売上高	営業利益	営業利益率	2005年度	2004年度	増減
テクノロジーソリューション	29,839	1,642	( 5.5%)	29,344	1,420	495 221 ( 0.7%)
ユビキタスプロダクトソリューション	10,599	344	( 3.3%)	10,314	313	285 31 ( 0.3%)
デバイスソリューション	7,075	333	( 4.7%)	7,947	325	▲ 872 7 ( 0.6%)

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

\* セグメント区分は当年度より変更しております。

< 主要な財務指標 >

\* 計算式は 9ページ を参照願います。

(単位：億円)

	2005年度 (2006年3月末)	2004年度 (2005年3月末)	増減
株主資本 (株主資本比率)	9,170 ( 24.1%)	8,569 ( 23.5%)	600 ( 0.6%)
有利子負債 ネット有利子負債	9,286 5,072	10,827 6,280	▲ 1,541 ▲ 1,207
D / E レシオ ネット D / E レシオ	1.01倍 0.55倍	1.26倍 0.73倍	▲ 0.25倍 ▲ 0.18倍

< 会計方針変更による影響 >

(単位：億円)

	2005年度	進行基準 (国内)	製品保証 引当金繰入額	富士通サービスのIFRS移行	
				未認識年金債務 の負債計上	その他
売上高	53	104	-	-	▲ 51
営業利益	48	16	▲ 30	59	2

注) 富士通サービス以外の英国の連結子会社における退職給付会計の変更に伴う営業利益への影響は軽微であります。

当年度は、年初に掲げた4つの課題、既存ビジネスの徹底した体質強化、新しい事業を創り育てる、お客様の視点でのフォーメーションの革新、マネジメントシステムの革新を中心に増収増益を目指して真摯に取り組んでまいりました。特に売上が一定でも利益の出せるコスト構造、グローバルビジネスへの再挑戦、管理の枠組みやリスクの見える化に注力しました。

### 1) 現在および将来における収益基盤の改善

当年度の売上高は4兆7,000億円台とほぼ前年並みに止まりましたが、売上原価率は73.5%と前年から0.3ポイント低下し、販売費及び一般管理費は前年を下回りました。営業利益率は3.8%と前年から0.4ポイント上昇し、前年比で212億円の増益となりました。

これは、国内ではディスプレイなどの赤字事業の再編効果に加え、国内ソリューション/SIビジネスでの不採算損失の発生を通常レベルまで圧縮出来たこと、生産革新への全社的な取り組みの強化により、特に開発・製造・販売を通じて棚卸資産の圧縮とコストダウンの成果を上げられたことなどが挙げられます。また、海外では、特に英国での政府系アウトソーシング商談、米国での光伝送システムの所要、海外でのHDD、パソコン、サーバ、ロジックLSIなどの販売がいずれも好調であったことなどが挙げられます。これにより、前年度の新券対応特需の反動や国内外におけるサーバ市場の競争激化による収益性の悪化と、LSI事業での三重工場300mm第1棟の量産開始による初期コストの負担やシステムプラットフォームの次世代機種の開発費負担をカバーいたしました。

当年度は増収増益とともに、営業利益・経常利益・当期純利益のすべてで年初の公表予想を達成しました。当年度より新しく区分した事業の種類別では主要3セグメントのすべてで営業利益が増加し、利益率が上昇しました。所在地別でも国内はほぼ前年並みでしたが、海外はすべての地域で増収増益となりました。

並行して、英国では引き続き複数の大型の政府系アウトソーシング商談を受注し、米国では2006年3月に北米とインドで合わせて2,000人規模のコンサルタントを有するラピタイム社を買収しました。基幹IAサーバの販売を全世界で開始し、米国EDS社(Electronic Data Systems Corporation)への提供についても同社と合意しました。オープンシステムの検証センターを海外主要拠点に開設し、IT基盤「TRIOLE」のグローバル展開を進めました。また、当社の先端テクノロジー商品に対する需要にこたえていくため、三重工場に300mm第2棟の建設を決定いたしました。

### 2) 財務体質などの改善

当年度末の有利子負債残高は9,286億円と目標の1兆円未満を達成し、D/Eレシオは1.01倍と中期目標の1.0倍を前倒してほぼ達成することができました。

また当年度において当社及び国内グループ会社が加入していた富士通厚生年金基金は、年金制度改訂及び代行部分の過去分返上につき政府の認可を受けました。年度後半からは運用環境も大幅に好転し、当年度末において退職給付の積立不足は解消いたしました。

この結果、営業外損益は、有利子負債残高の圧縮に伴う金融収支の改善に加えて、退職給付積立不足償却額の減少により、前年比では150億円以上改善しました。次年度は期末運用状況の改善による退職給付の償却額の減少が見込まれ、営業外損益がさらに改善する見込みです。当年度の経常利益は、前年比約370億円の改善と、営業利益の増益幅を大きく上回りました。

### 3) 会計方針の変更、国際財務報告基準(IFRS)準拠に向けた取り組みの強化

当年度は、IFRS準拠に向けた取り組みの一環として、国内ソリューション/SI及び英国において進行基準を導入いたしました。進行基準を含めて英国富士通サービスは、英国内の上場企業と歩調を合わせて全面的にIFRSへ移行しました。さらに英国では、確定給付型年金の積立不足額のバランスシートへの計上が義務付けられたこともあり、利益剰余金が合計で859億円減少する一方、当期損益における年金費用の負担額などが減少しました。

このほか、保証期間が長期にわたり、販売数量も大幅に増加しているHDDを中心に修理・交換費用の見積額を製品保証引当金に計上しました。当年度の繰入額は売上原価で30億円、特別損失で過年度分74億円でした。

会計方針変更によるトータルの損益影響は、売上高で53億円、営業利益で48億円の増加でした。

## 【事業環境】

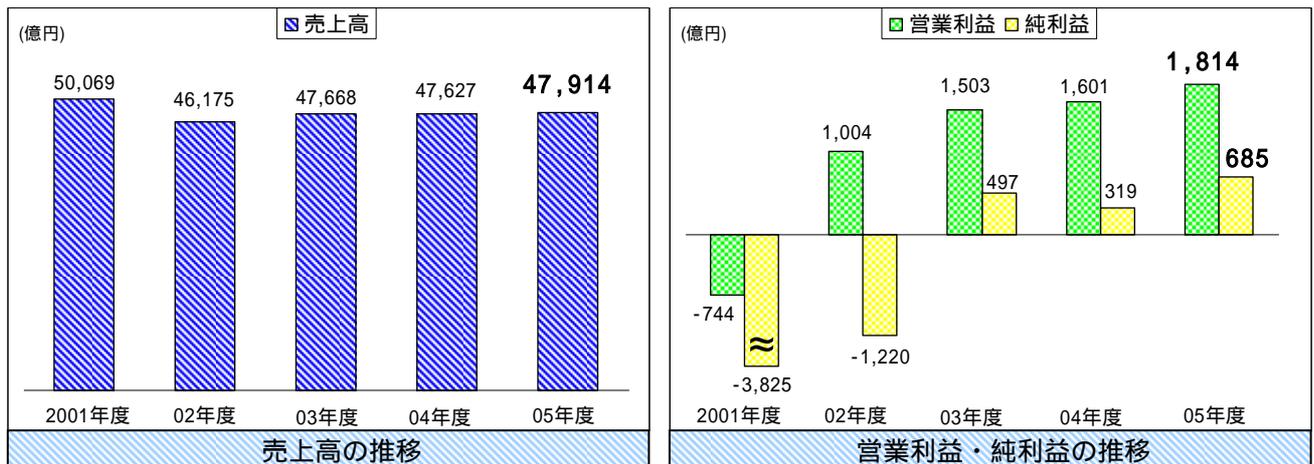
当年度における当社グループを取巻く事業環境は、これまでよりも安定的に推移しました。世界経済は原油価格の高騰や素材価格の上昇、米国での金利上昇などの影響が懸念されましたが、米国及び中国を中心とするアジア地域の成長に牽引され好調に推移しました。国内経済も、株式市況の活況や、堅調な輸出に支えられた企業業績の回復に、家計支出の回復が加わり、より堅調な足取りを見せております。

IT投資については、海外は好調さを持続し、出遅れていた感のある国内でも、通信や金融の分野などを中心に、将来の競争力確保に向けた積極的な投資の動きが見られるようになりました。

企業のITシステムの利用目的は、経営管理や業務効率化から、販売活動を始め開発・製造・調達・物流といった企業活動の現場における業務革新へ拡大しております。このように経営におけるITの役割増大に伴い、セキュリティ確保や事業継続性のために「安心・安全」に対するニーズの増大や、法改正への対応を見据えた内部統制環境の整備などの取り組みも本格化しつつあります。社会全体のネットワーク化も、医療・介護、教育、娯楽などのより生活の基本となる分野においてサービスの高度化が進んでいます。

当社はこうした社会やお客様の重要なインフラを担う企業として、ITの信頼性確保や新しい活用提案に、改めて大変重い責任を認識しております。今後ともシステムの安定運用に一層注力するとともに、当社自身がIT利用の先進事例となり、お客様の期待と信頼に応えられるよう、社員一同が強い自覚を持って行動してまいります。そしてお客様の事業や経営にとって有益でかけがえのないパートナーになれるよう、優れたテクノロジーと高度なサービスに基づく最も先進的かつ効率的なソリューションの提供に向け弛まぬ努力をしております。

## 【損益の状況】



当年度の売上高は4兆7,914億円で前年比0.6%の増収となりました。今年度の会計方針の変更及び前年度のフラットパネルディスプレイ事業譲渡による影響を除くと2.4%の増収でした。国内でのサーバ関連やパソコンは減収となりましたが、北米向け光伝送システム、英国のアウトソーシングサービス、北米のコンサルティングサービス、海外向けHDDが大幅な増収となりました。

営業利益は1,814億円で、前年比212億円の増益となりました。今年度の会計方針変更の影響48億円を除くと164億円の増益です。サーバ関連の国内外での競争激化や、一部製品の開発前倒し、三重工場300mm第1棟の立ち上げ費用等、先行投資による負担増はありましたが、光伝送システム、アウトソーシングサービス、HDDなどの増収効果や、ものづくり強化によるコストダウンに加え、ソリューション/SI事業での不採算プロジェクトに係る損失が大きく減少したこと、フラットパネルディスプレイ事業の再編影響などにより増益となりました。

この結果、売上原価率は73.5%、販売費及び一般管理費の売上高比は22.7%と、前年度よりそれぞれ0.3ポイントと0.1ポイント低下しました。

経常利益は1,260億円で、前年比370億円の増益となりました。年金制度改訂による退職給付積立不足償却額の減少、金融収支の改善、為替差益の発生等により、営業利益を上回る増益額となりました。

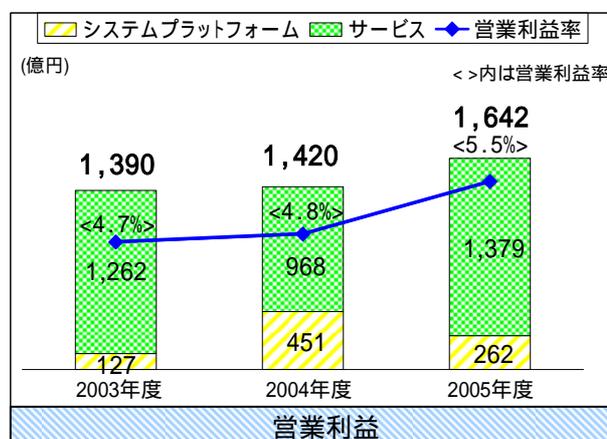
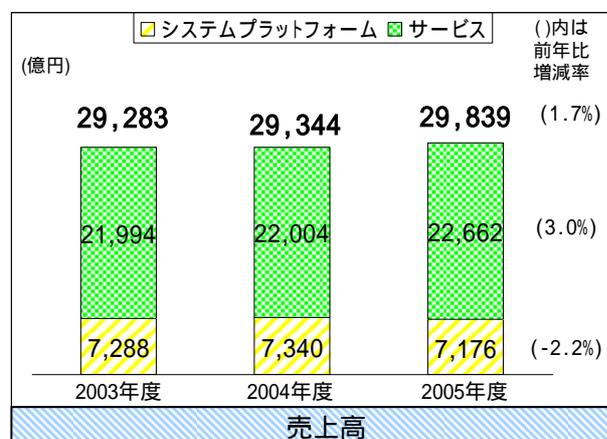
2001年に発生した当社製HDDの不具合に関し、部品ベンダー等を提訴していましたが、2005年6月に和解が成立し、これによる受取和解金159億円と、液晶ディスプレイ事業の譲渡に伴う事業譲渡益34億円を、それぞれ特別利益に計上しました。一方、スパンション社の上場に伴う持分変動損失84億円、事業の再編や事業所統廃合等に伴う事業構造改善費用115億円、当年度より新たに計上した製品保証引当金のうち過年度に販売した製品に係る金額74億円を、特別損失に計上しました。

この結果、当期純利益は685億円、前年比366億円の増益となりました。前年度は繰延税金資産に多額の評価性引当金を計上したことにより税額が大きくなりました。当年度は、経常利益の改善に加え、法人税等の負担が減少したことによりです。

## 【セグメント別の状況】

当年度のセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下の通りです。

### (1) テクノロジーソリューション



売上高は2兆9,839億円で、前年比1.7%の増収となりました。主に国内のサーバ関連の伸び悩みによりシステムプロダクトが減収となりましたが、海外のUNIXサーバや北米光伝送システム、英国アウトソーシングビジネスが引き続き好調に推移したことから、全体では増収となりました。

営業利益は1,642億円で、前年比22.1%の増益となりました。システムプラットフォームは、サーバ関連の国内外での競争激化や、一部製品の開発投資の前倒しにより減益となりましたが、サービスは、不採算プロジェクトに係る損失が大きく減少したことや、英国アウトソーシングビジネスが引き続き好調なことなどにより利益が大幅に増加しました。

### システムプラットフォーム

売上高は7,176億円で、前年比2.2%の減収となりました。システムプロダクトでは、IAサーバは比較的堅調であり、海外市場でUNIXサーバが売上げを伸ばしましたが、国内の競争環境が引き続き厳しく、前年比で減収となりました。ネットワークプロダクトでは、北米市場において光伝送システムが好調に推移するなど全般に回復基調を維持し、前年比で増収となりました。

	2005年度	前年比増減率
売上高	7,176億円	▲2.2%
国内	5,268億円	▲6.8%
海外	1,908億円	13.0%

営業利益は262億円と前年比で18.9%の減益となりました。光伝送システムの増収効果はあったものの、サーバ関連の国内販売の伸び悩みや、海外における価格競争の激化に加えて、携帯電話基地局・光伝送システム・サーバ関連の次世代機種を開発を前倒したことにより、前年から利益が減少しました。

2005年11月に米国EDS社と基幹IAサーバの提供を含むグローバルなテクノロジーパートナー契約を締結しました。これはこれまでの他社との開発提携に加えて、販売力・スキームを強化するためのものです。また、IT基盤「TRIOLE」をグローバルに提供していく一環として、プラットフォーム製品の検証・評価を行い、お客様のシステム構築を支援するオープンシステムの検証センターを日本、英国、ドイツ、米国カリフォルニアに加えて、シンガポール、韓国、中国上海にも開設いたしました。

また2006年3月に、英国BT社（British Telecommunications plc）と「21世紀ネットワーク計画」に基づく機器のサプライヤーとしての契約を締結いたしました。今後、最先端の技術を用いた次世代ネットワークを支えるインフラの提供を進めてまいります。

## サービス

売上高は2兆2,662億円で、前年比3.0%の増収となりました。会計方針の変更影響を除くと2.7%の増収です。年度後半では改善の兆しがみられるものの、国内においては、IT投資の伸び悩みや前年にあった新紙幣特需の反動などにより、前年比2.4%の減収となりました。一方、海外は、英国アウトソーシングサービスが引き続き好調なほか、北米でのコンサルティングサービスの拡大などにより、二桁の増収となりました。

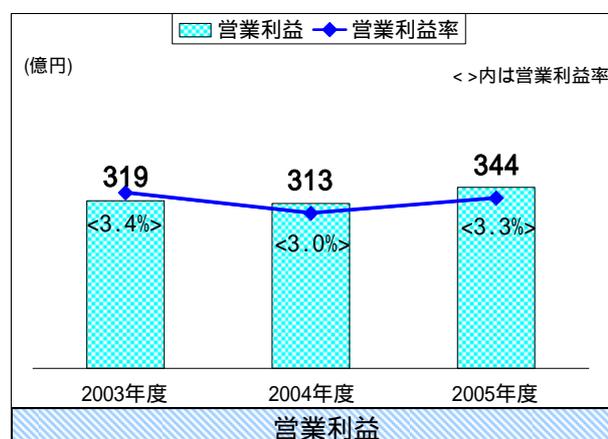
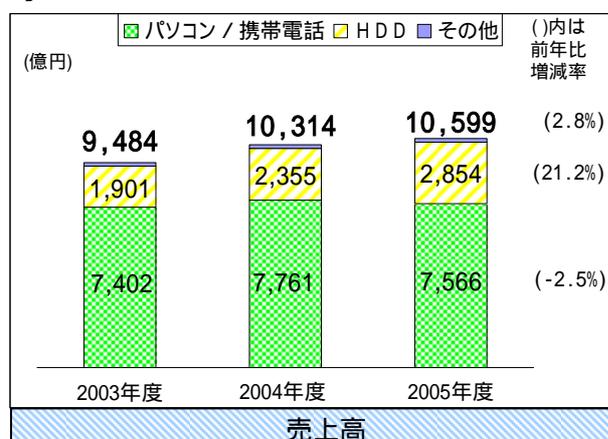
	2005年度	前年比増減率	会計方針の変更 影響を除く増減率
売上高	22,662 億円	3.0%	2.7%
国内	15,654 億円	▲1.7%	▲2.4%
海外	7,008 億円	15.3%	16.1%

営業利益は1,379億円で、前年比410億円の増益となりました。前年にあった不採算プロジェクトに係る損失が大きく減少したこと、英国アウトソーシングサービスのビジネス拡大、加えて進行基準導入等の会計方針変更による影響などもあり、前年比で大幅な増益となりました。

前年度より取り組んでまいりました専任組織による審査・支援体制強化、営業・SEを一体化した顧客別組織への再編、リアルタイムでのプロジェクト進捗管理体制の整備により、不採算損失の発生が通常レベルまで圧縮できました。また、TRIOLEのコンセプトに基づいた製品群の組み合わせや、SDASなどの開発ツールの活用により、更なる生産性の向上を強力に進めております。

並行して、手のひら静脈認証装置や小売業向けのセルフレジシステムなど新ビジネスのグローバル展開や、北米とインドで合わせて2,000人規模のコンサルタントを有するラピダタイム社の買収など、海外におけるビジネスの拡大を加速させております。

## (2) ユビキタスプロダクトソリューション



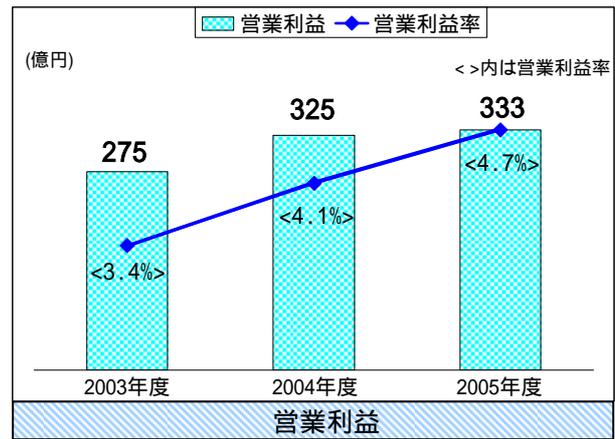
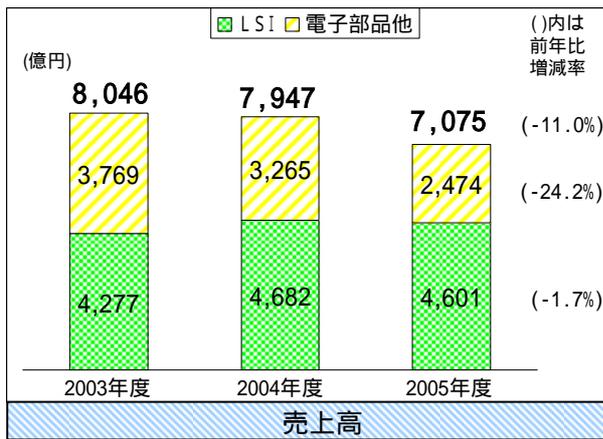
売上高は1兆599億円で、前年比2.8%の増収となりました。パソコンは海外が増加したものの国内での競争激化により減少しましたが、HDDが引き続き好調に推移し、全体では増収となりました。

	2005年度	前年比増減率
売上高	10,599 億円	2.8%
国内	7,008 億円	▲4.4%
海外	3,590 億円	20.3%

営業利益は344億円と前年比で31億円の増益となりました。円安の進行による購入部品のコスト上昇はあったものの、ものづくりの強化によるコストダウン・品質強化や、HDDの増収効果などにより、全体としては前年を上回る利益を確保いたしました。

当社は、HDD事業の強化に向け2.5型HDDを中心に製品を拡充するとともに、モバイル機器での需要拡大が見込まれる1.8型HDD市場に新規参入いたします。今後も、高品質を維持し、成長市場へ経営資源を集中するほか、他社との戦略的なアライアンスにより、ワールドワイドで一層の成長力強化を図ってまいります。

### (3) デバイスソリューション



売上高は7,075億円で、前年比11.0%の減収となりました。フラットパネルディスプレイ事業の譲渡による影響を除いた継続事業ベースでは0.5%の増収です。LSI事業では、メモリは価格下落の影響により減収となりましたが、ロジックは携帯電話及びデジタル家電向けを中心に年度半ばから市況が回復したことや、300mmの量産開始による売上寄与により、海外を中心にわずかながら前年を上回りました。

	2005年度	前年比増減率	事業再編による影響を除く増減率
売上高	7,075 億円	▲ 11.0 %	0.5 %
国内	3,990 億円	▲ 16.0 %	▲ 4.9 %
海外	3,084 億円	▲ 3.6 %	8.9 %

営業利益は333億円で、前年比7億円の増益となりました。LSI事業は年度前半の市況の低迷や、2005年4月より稼働を開始した三重工場300mm第1棟の立ち上げ費用により、利益が減少しましたが、電子部品事業が引き続き好調に推移するとともに、フラットパネルディスプレイ事業の赤字がなくなったことにより、わずかながら前年を上回りました。

2005年4月に稼働を開始した三重工場300mm第1棟につきましては、9月より計画どおり量産出荷を開始いたしました。さらに、先端テクノロジー商品への需要増に対応するため、2006年1月に、三重工場に300mm第2棟の建設を決定いたしました。当社は今後も、ロジック事業にリソースを集中し、成長のエンジンである先端商品と、事業を支える基盤商品とのバランスを取りながら、一層の事業強化を図ってまいります。

2005年12月には、米国AMD社(Advanced Micro Devices, Inc.)とのフラッシュメモリ事業の合併会社であるスパンション社が、上場に伴い新株発行を実施したことから、当社の持株比率は40.0%から25.2%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

	2005年度	前年比
営業キャッシュ・フロー	4,055 億円	1,283 億円
（内部留保）	（ 3,723 億円）	（ 988 億円）
（運転資本増減）	（ 332 億円）	（ 295 億円）
投資キャッシュ・フロー	▲ 2,346 億円	▲ 2,195 億円
（本業分）	（ ▲ 2,346 億円）	（ ▲ 512 億円）
フリー・キャッシュ・フロー	1,708 億円	▲ 912 億円
（本業分）	（ 1,708 億円）	（ 771 億円）

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、4,055億円のプラスで、4,000億円を超えたのは2000年度以来5年ぶりです。前年比では、本業の回復による内部留保の増と資産効率アップによる運転資本の改善により1,283億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,346億円と、前年比2,195億円の支出増となりましたが、前年度の株式売却等の影響を除くと512億円の支出増となります。三重工場300mm第1棟ほか、主に設備投資の増によるものです。

営業及び投資キャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、1,708億円のプラス、同じく前年度の株式売却等の影響を除くと前年比771億円の増加となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローのプラスを財源に借入金の返済を進めたことなどにより2,078億円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は4,208億円となりました。

【資産、負債、資本の状況】

	2005年度	前年度末比
総資産	38,071 億円	1,669 億円
有利子負債	9,286 億円	▲ 1,541 億円
（ネット有利子負債）	（ 5,072 億円）	（ ▲ 1,207 億円）
株主資本	9,170 億円	600 億円
D / E レシオ	1.01 倍	▲ 0.25 倍
（ネットD / E レシオ）	（ 0.55 倍）	（ ▲ 0.18 倍）

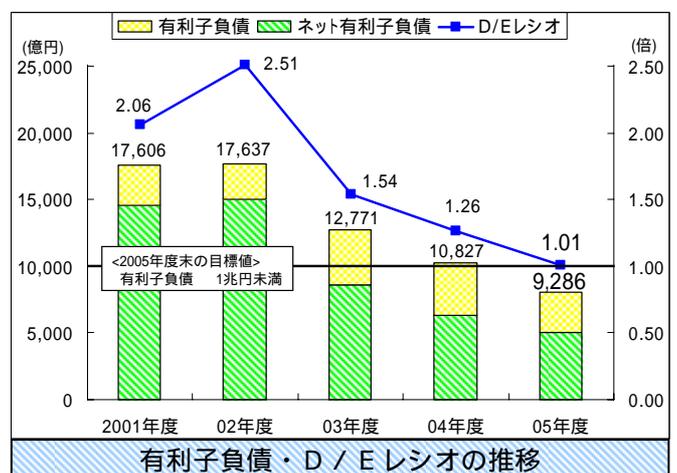
当年度末の総資産残高は、3兆8,071億円と、前年度末に比べ1,669億円増加しました。

流動資産は1兆9,327億円と、前年度末から487億円減少しました。固定資産は1兆8,743億円と、設備投資による有形固定資産の増加や、投資有価証券の時価の上昇などにより、前年度末から2,157億円増加しました。棚卸資産については、当年度の会計方針変更の影響による減少593億円及び事業再編影響による減少93億円を除いても、前年度末比12億円の減少となります。

負債残高は2兆7,170億円と前年度末に比べ980億円増加しました。英国子会社で、年金会計変更により未認識の年金債務を一時に負債計上したことにより退職給付引当金が大きく増加しました。有利子負債の残高は、借入金の返済を進めた結果、当年度末の目標であった「1兆円未満」を達成し9,286億円となりました。

株主資本は9,170億円と前年度末比600億円増加しました。主に、利益の計上や投資有価証券の時価評価差額金の増加によるものです。

この結果D / E レシオは、中期目標であった1.0倍をほぼ達成、株主資本比率も24.1%に上昇するなど、財務体質の健全化がさらに進みました。



(ご参考) 財務指標

(単位：億円)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
売上高	50,069	46,175	47,668	47,627	47,914
営業利益率	▲ 1.5%	2.2%	3.2%	3.4%	3.8%
棚卸資産 (棚卸資産回転率) (棚卸資産の月当たり回転数)	6,359 (6.53回) (0.50回転)	5,959 (7.50回) (0.59回転)	5,211 (8.53回) (0.64回転)	4,785 (9.53回) (0.71回転)	4,087 (10.80回) (0.88回転)
総資産 (使用総資本回転率)	45,958 (1.02回)	42,253 (1.05回)	38,655 (1.18回)	36,401 (1.27回)	38,071 (1.29回)
株主資本 (株主資本比率)	8,537 (18.6%)	7,023 (16.6%)	8,271 (21.4%)	8,569 (23.5%)	9,170 (24.1%)
時価ベースの 株主資本比率	43.8%	15.2%	34.4%	36.6%	53.9%

有利子負債残高	17,606	17,637	12,771	10,827	9,286
ネット有利子負債残高	14,600	15,005	8,612	6,280	5,072
D/E レシオ	2.06倍	2.51倍	1.54倍	1.26倍	1.01倍
ネットD/E レシオ	1.71倍	2.14倍	1.04倍	0.73倍	0.55倍

営業キャッシュ・フロー	3,065	1,177	3,040	2,772	4,055
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 1,028	533	3,714	2,621	1,708

債務償還年数	5.7年	15.0年	4.2年	3.9年	2.3年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	7.1	3.9	13.0	15.2	21.3

注) 棚卸資産回転率 :  $\text{売上高} \div \{(\text{期首棚卸資産残高} + \text{期末棚卸資産残高}) \div 2\}$   
 棚卸資産の月当たり回転数 :  $\text{売上高} \div \text{期中平均棚卸資産残高} \div 12$   
 使用総資本回転率 :  $\text{売上高} \div \{(\text{期首総資産残高} + \text{期末総資産残高}) \div 2\}$   
 株主資本比率 :  $\text{株主資本残高} \div \text{総資産残高}$   
 時価ベースの株主資本比率 :  $\text{株式時価総額} \div \text{総資産残高}$   
 ネット有利子負債残高 :  $\text{有利子負債残高} - \text{現預金残高}$   
 D/E レシオ :  $\text{有利子負債残高} \div \text{株主資本残高}$   
 ネットD/E レシオ :  $(\text{有利子負債残高} - \text{現預金残高}) \div \text{株主資本残高}$   
 債務償還年数 :  $\text{有利子負債残高} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$   
 インタレスト・カバレッジ・レシオ :  $\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{支払利息}$

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)		2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)		前 年 比	
		売上高比 %		売上高比 %		増減率 %
売 上 高	4,791,416	100.0	4,762,759	100.0	28,657	0.6
売 上 原 価	3,523,421	73.5	3,512,552	73.8	10,869	0.3
販売費及び一般管理費	1,086,507	22.7	1,090,016	22.8	▲ 3,509	▲ 0.3
営 業 利 益	181,488	3.8	160,191	3.4	21,297	13.3
営 業 外 損 益						
金 融 収 支	▲ 8,589		▲ 9,604		1,015	
持分法による投資利益	▲ 1,478		3,691		▲ 5,169	
退職給付積立不足償却額	▲ 28,214		▲ 39,295		11,081	
そ の 他	▲ 17,150		▲ 25,931		8,781	
計	▲ 55,431	▲ 1.2	▲ 71,139	▲ 1.5	15,708	-
経 常 利 益	126,057	2.6	89,052	1.9	37,005	41.6
特 別 損 益						
受 取 和 解 金	15,957	0.3	-	-		
事 業 譲 渡 益	3,455	0.1	36,534	0.7		
投資有価証券売却益	-	-	133,299	2.8		
事業構造改善費用	▲ 11,559	▲ 0.2	▲ 20,085	▲ 0.4		
持分変動損失	▲ 8,413	▲ 0.2	-	-		
過年度製品保証引当金繰入額	▲ 7,413	▲ 0.1	-	-		
土地評価損	-	-	▲ 15,274	▲ 0.3		
計	▲ 7,973	▲ 0.1	134,474	2.8	▲ 142,447	-
税金等調整前当期純利益	118,084	2.5	223,526	4.7	▲ 105,442	▲ 47.2
法 人 税 等	37,027	0.8	185,553	3.9	▲ 148,526	
少 数 株 主 利 益	12,512	0.3	6,066	0.1	6,446	
当 期 純 利 益	68,545	1.4	31,907	0.7	36,638	114.8

注1) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

注2) 「受取和解金」は、HDD(小型磁気ディスク装置)の不具合に関する訴訟の和解に伴うものであります。

注3) 当年度の「事業譲渡益」は、液晶ディスプレイ事業の譲渡に係るものであります。

注4) 当年度の「事業構造改善費用」は、事業の採算性向上と資産効率化に向けた事業再編、事業所統廃合等に伴うものであります。

注5) 「持分変動損失」は、関連会社(スパンション社)の第三者割当増資に伴うものであります。

注6) 「過年度製品保証引当金繰入額」は、過年度に販売した製品に係る引当金繰入額であります。

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		2005年度	2004年度	前年比	
		(2005年4月1日～ 2006年3月31日)	(2004年4月1日～ 2005年3月31日)		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	2,983,942	2,934,418	49,524	1.7
	国内	2,092,267	2,157,678	▲ 65,411	▲ 3.0
	海外	891,675	776,740	114,935	14.8
	営業利益 (営業利益率)	164,225 ( 5.5%)	142,082 ( 4.8%)	22,143 ( 0.7%)	15.6
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	1,059,923	1,031,415	28,508	2.8
	国内	700,870	733,040	▲ 32,170	▲ 4.4
	海外	359,053	298,375	60,678	20.3
	営業利益 (営業利益率)	34,462 ( 3.3%)	31,327 ( 3.0%)	3,135 ( 0.3%)	10.0
デバイス ソリューション	売上高	707,537	794,797	▲ 87,260	▲ 11.0
	国内	399,043	474,820	▲ 75,777	▲ 16.0
	海外	308,494	319,977	▲ 11,483	▲ 3.6
	営業利益 (営業利益率)	33,300 ( 4.7%)	32,582 ( 4.1%)	718 ( 0.6%)	2.2
その他	売上高	447,356	377,227	70,129	18.6
	国内	336,538	297,467	39,071	13.1
	海外	110,818	79,760	31,058	38.9
	営業利益 (営業利益率)	7,709 ( 1.7%)	9,046 ( 2.4%)	▲ 1,337 ( ▲ 0.7%)	▲ 14.8
消去/全社	売上高	▲ 407,342	▲ 375,098	▲ 32,244	-
	営業利益	▲ 58,208	▲ 54,846	▲ 3,362	-
合計	売上高	4,791,416	4,762,759	28,657	0.6
	国内	3,199,842	3,340,664	▲ 140,822	▲ 4.2
	海外	1,591,574	1,422,095	169,479	11.9
	営業利益 (営業利益率)	181,488 ( 3.8%)	160,191 ( 3.4%)	21,297 ( 0.4%)	13.3

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

売上高の主要製品別内訳

(単位：百万円)

	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	前年比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	2,983,942	2,934,418	49,524	1.7
システムプラットフォーム	717,688	734,000	▲ 16,312	▲ 2.2
システムプロダクト	354,263	380,101	▲ 25,838	▲ 6.8
ネットワークプロダクト	363,425	353,899	9,526	2.7
サービス	2,266,254	2,200,418	65,836	3.0
ソリューション/SI	1,020,487	1,002,672	17,815	1.8
インフラサービス	1,037,231	976,152	61,079	6.3
その他	208,536	221,594	▲ 13,058	▲ 5.9
ユビキタスプロダクトソリューション	1,059,923	1,031,415	28,508	2.8
パソコン/携帯電話	756,622	776,141	▲ 19,519	▲ 2.5
HDD	285,417	235,531	49,886	21.2
その他	17,884	19,743	▲ 1,859	▲ 9.4
デバイスソリューション	707,537	794,797	▲ 87,260	▲ 11.0
LSI	460,100	468,200	▲ 8,100	▲ 1.7
電子部品他	247,437	326,597	▲ 79,160	▲ 24.2

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

テクノロジーソリューションの営業利益内訳

(単位：百万円)

	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	前年比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	164,225 ( 5.5%)	142,082 ( 4.8%)	22,143 ( 0.7%)	15.6
システムプラットフォーム	26,278 ( 3.7%)	45,190 ( 6.2%)	▲ 18,912 ( ▲ 2.5%)	▲ 41.8
サービス	137,947 ( 6.1%)	96,892 ( 4.4%)	41,055 ( 1.7%)	42.4

注) ( )内は営業利益率であります。

所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

		2005年度	2004年度	前年比	
		(2005年4月1日～ 2006年3月31日)	(2004年4月1日～ 2005年3月31日)		増減率(%)
日 本	売上高	3,944,401	4,024,518	▲ 80,117	▲ 2.0
	営業利益	185,842	187,839	▲ 1,997	▲ 1.1
	(営業利益率)	( 4.7%)	( 4.7%)	( 0.0%)	
欧 州	売上高	632,542	596,902	35,640	6.0
	営業利益	22,950	11,703	11,247	96.1
	(営業利益率)	( 3.6%)	( 2.0%)	( 1.6%)	
米 州	売上高	363,476	298,918	64,558	21.6
	営業利益	13,575	4,353	9,222	211.9
	(営業利益率)	( 3.7%)	( 1.5%)	( 2.2%)	
アジア・豪州他	売上高	718,850	602,891	115,959	19.2
	営業利益	14,919	12,142	2,777	22.9
	(営業利益率)	( 2.1%)	( 2.0%)	( 0.1%)	
消去 / 全社	売上高	▲ 867,853	▲ 760,470	▲ 107,383	-
	営業利益	▲ 55,798	▲ 55,846	48	-
合計	売上高	4,791,416	4,762,759	28,657	0.6
	営業利益	181,488	160,191	21,297	13.3
	(営業利益率)	( 3.8%)	( 3.4%)	( 0.4%)	

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

海外売上高

(単位：百万円)

		2005年度	2004年度	前年比	
		(2005年4月1日～ 2006年3月31日)	(2004年4月1日～ 2005年3月31日)		増減率(%)
欧 州		689,774	633,243	56,531	8.9
米 州		388,131	320,971	67,160	20.9
アジア・豪州他		513,669	467,881	45,788	9.8
合計		1,591,574	1,422,095	169,479	11.9

注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	前 年 比
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	118,084	223,526	▲ 105,442
減価償却費及び連結調整勘定償却額	242,376	232,118	10,258
引当金の繰入額(▲ 取崩額)	3,422	▲ 2,761	6,183
持分法による投資損失(▲ 利益)	1,478	▲ 3,691	5,169
固定資産廃却	28,625	39,765	▲ 11,140
売掛債権の減少(▲ 増加)	10,719	▲ 26,320	37,039
棚卸資産の減少(▲ 増加)	5,746	37,965	▲ 32,219
買掛債務の増加(▲ 減少)	21,196	▲ 47,859	69,055
その他の	▲ 26,067	▲ 175,511	149,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,579	277,232	128,347
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得	▲ 221,100	▲ 151,862	▲ 69,238
投資有価証券の取得及び売却	▲ 48,628	137,808	▲ 186,436
その他の	35,044	▲ 1,075	36,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 234,684	▲ 15,129	▲ 219,555
+ (フリー・キャッシュ・フロー)	170,895	262,103	▲ 91,208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
社債及び借入金の増加(▲ 減少)	▲ 156,654	▲ 162,930	6,276
配当金の支払額	▲ 12,408	▲ 12,001	▲ 407
その他の	▲ 38,778	▲ 37,103	▲ 1,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 207,840	▲ 212,034	4,194
現金及び現金同等物にかかる換算差額	3,323	1,661	1,662
現金及び現金同等物の増減額	▲ 33,622	51,730	▲ 85,352
現金及び現金同等物の期首残高	454,516	413,826	40,690
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	947	▲ 947
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	▲ 11,987	11,987
現金及び現金同等物の期末残高	420,894	454,516	▲ 33,622

(5) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2005年度		2004年度		増 減
	(2006年3月末)	構成比	(2005年3月末)	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産	1,932,748	50.8	1,981,537	54.4	▲ 48,789
現預金及び有価証券	423,263		457,188		▲ 33,925
売掛債権	885,300		824,992		60,308
棚卸資産	408,710		478,510		▲ 69,800
その他	215,475		220,847		▲ 5,372
固 定 資 産	1,874,383	49.2	1,658,661	45.6	215,722
有形固定資産	776,976		727,900		49,076
無形固定資産	235,904		224,295		11,609
投資その他の資産	861,503		706,466		155,037
資 産 合 計	3,807,131	100.0	3,640,198	100.0	166,933
負 債 の 部					
流 動 負 債	1,602,505	42.1	1,491,517	41.0	110,988
買掛債務	757,006		735,981		21,025
社債及び短期借入金	234,848		209,553		25,295
その他	610,651		545,983		64,668
固 定 負 債	1,114,551	29.3	1,127,484	31.0	▲ 12,933
社債及び長期借入金	693,765		873,235		▲ 179,470
その他	420,786		254,249		166,537
負 債 合 計	2,717,056	71.4	2,619,001	72.0	98,055
少 数 株 主 持 分	173,030	4.5	164,207	4.5	8,823
資 本 の 部					
資 本 金	324,625	8.5	324,625	8.9	-
資 本 剰 余 金	498,019	13.1	497,882	13.7	137
利 益 剰 余 金	▲ 40,485	▲ 1.1	▲ 7,823	▲ 0.2	▲ 32,662
その他有価証券/土地再評価差額金	182,218	4.8	101,529	2.8	80,689
為替換算調整勘定	▲ 45,867	▲ 1.2	▲ 57,980	▲ 1.6	12,113
自己株式	▲ 1,465	▲ 0.0	▲ 1,243	▲ 0.1	▲ 222
資 本 合 計	917,045	24.1	856,990	23.5	60,055
負債、少数株主持分及び資本合計	3,807,131	100.0	3,640,198	100.0	166,933
有 利 子 負 債 残 高	928,613	24.4	1,082,788	29.7	▲ 154,175
D / E レ シ オ	1.01倍		1.26倍		▲ 0.25倍

(6) 時価評価した有価証券の内訳

(単位:百万円)

種 類	2005年度 (2006年3月末)			2004年度 (2005年3月末)		
	取得価額	時 価 (貸借対照表 計上額)	差 額	取得価額	時 価 (貸借対照表 計上額)	差 額
その他有価証券						
株 式	53,961	357,594	303,633	54,308	220,677	166,369
債 券 他	11,362	11,445	83	7,850	7,752	▲ 98
合 計	65,323	369,039	303,716	62,158	228,429	166,271

## (7) 連結財務諸表作成の基本となる事項

## 1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項

## ①連結子会社数 392 社（前年度末 403 社）

(株)富士通研究所、新光電気工業(株)、(株)富士通ビジネスシステム、富士通フロンテック(株)、富士通アクセス(株)、富士通コンポーネント(株)、富士通デバイス(株)、(株)富士通ビー・エス・シー、富士通サポートアンドサービス(株)、富士通テン(株)、(株)PFU、富士通ネットワークソリューションズ(株)、富士通エフ・アイ・ピー(株)、富士通アイソテック(株)、(株)富士通パーソナルズ、ニフティ(株)、(株)島根富士通、(株)富士通ITプロダクツ、富士通メディアデバイス(株)、Fujitsu Network Communications, Inc.、Fujitsu Consulting Holdings, Inc.、Fujitsu Computer Systems Corporation、Fujitsu Services Holdings PLC、Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines、Fujitsu Microelectronics Asia Pte. Ltd.、台湾富士通股份有限公司 他

## ②持分法適用会社数 28 社（前年度末 34 社）

FDK(株)、(株)富士通ゼネラル、富士通リース(株)、Spanion Inc.、Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. 他

## 2. 連結範囲および持分法の適用の異動状況

## ①連結

(新規) 26 社

富士通九州ネットワークテクノロジーズ(株)の新規設立による増加  
 (株)富士通ソフトウェアテクノロジーズの新規設立による増加  
 Fujitsu Consulting Holdings, Inc. の子会社の新規連結による増加 (13 社) 他

(除外) 37 社

液晶ディスプレイ事業の譲渡による減少  
 ソフトウェア開発子会社の再編による減少 (5 社)  
 Fujitsu Services Holdings PLC の子会社の減少 (12 社)  
 Fujitsu Computer Systems Corporation の子会社の減少 (5 社) 他

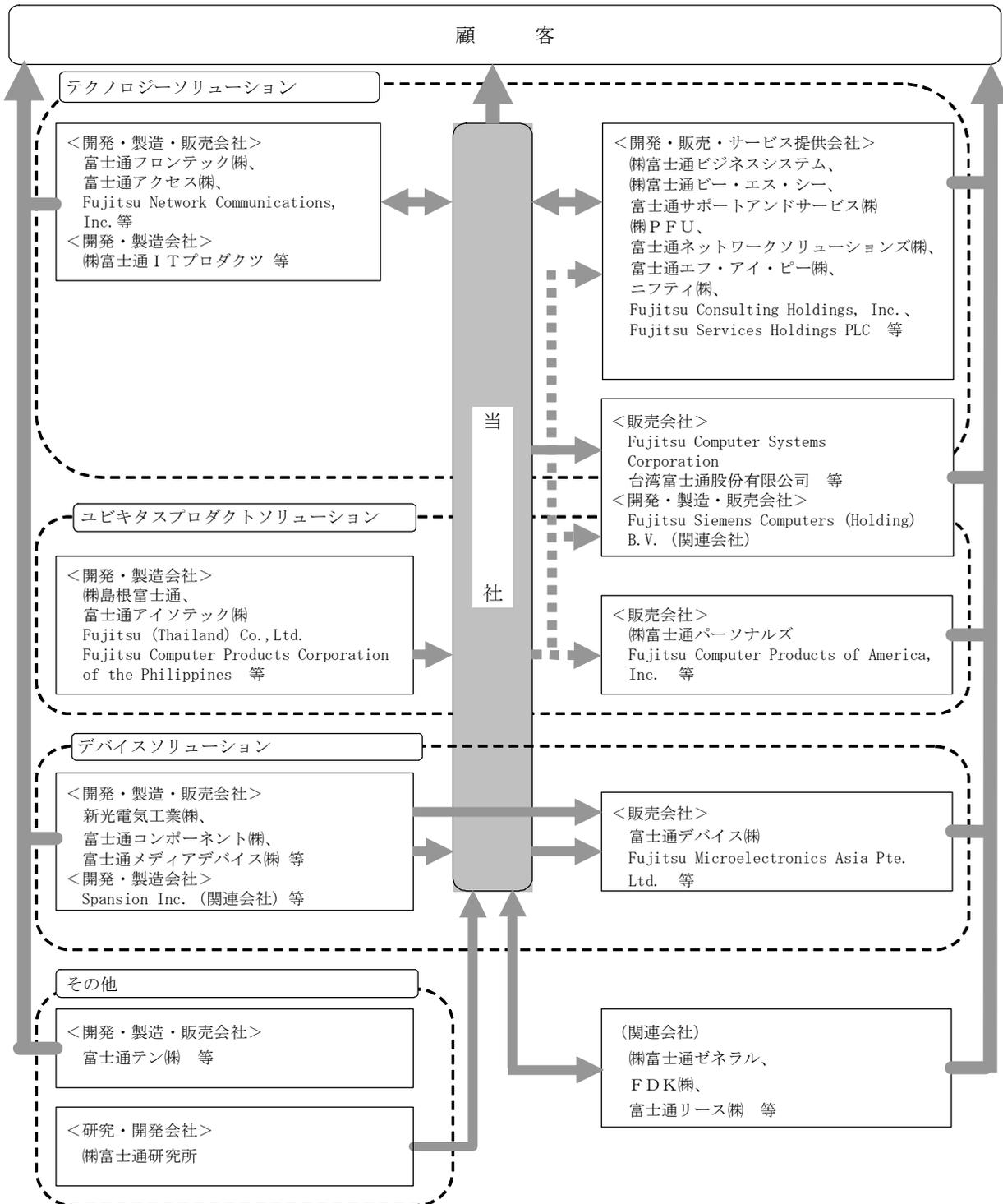
## ②持分法

(新規) 1 社

(除外) 7 社

## (8) 企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりであります。



上記のうち、国内市場に上場している連結子会社及び公開市場は次のとおりであります。

㈱富士通ビジネスシステム（東証一部）、㈱富士通ビー・エス・シー（JASDAQ）、富士通フロンテック㈱（東証二部）、富士通アクセス㈱（東証一部）、新光電気工業㈱（東証一部）、富士通コンポーネント㈱（東証二部）、富士通デバイス㈱（東証二部）

## (9) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスクを認識した上で、事態の発生予防・回避、及び発生時の対応に真摯に努める所存です。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本開示書類の提出時（2006年4月27日）現在において当社グループが判断したものです。

### 1. 経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

#### 主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内及び世界各国で、企業及びコンシューマ向けのIT製品やサービス、通信インフラ機器の提供や、半導体やHDDなど、部品等の提供を行っております。これらの事業の売上及び損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に当社グループの主要市場である、日本、北米、欧州における景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

#### ハイテク市場における変動性

IT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化がおきることがあります。特に、半導体やパソコンなど、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小などの決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行って参りますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることもあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

#### 為替動向

当社グループは、大量の部材を輸入し、製品等を輸出しております。輸出入の額は年間ではほぼ拮抗しておりますが、為替の急激な変動などにより、為替差損を被るリスクがあります。また、当社グループが海外に保有する資産・負債等についても、為替変動により資産等が目減り、または負債等が増大する可能性があります。

#### 金利変動

当社グループの有利子負債は9,000億円を超える残高があり、その中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって調達コストが増加することがあります。

#### 資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

### 2. お客様

当社グループにとって戦略的に重要なお客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

#### お客様におけるIT投資動向変化のリスク

ITシステムやサービス、通信インフラ機器等を提供する事業においては、通信事業会社、金融、大手製造業のお客様との取引割合が高くなっております。これらの業界の経営環境、市況の変化や、業界再編の動きなどは、お客様のIT投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また、半導体やHDDなど、部品等を提供する事業においては、パソコン、デジタル家電、携帯電話、自動車など、それらが組み込まれるお客様の製品の売れ行きに需要や価格が大きく左右されます。従って、それらの製品の需要が低迷したり、価格が下落したり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したりすることは、当社グループの売上及び損益に悪影響を与えます。

さらに、政府や地方自治体は、企業等と並んで当社グループにとっての重要なお客様です。英国では、政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。日本や各国政府が進める電子政府化などIT活用方針等に変更があった場合、当社グループの売り上げ及び損益に影響を与えます。

#### お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、事業のパートナーとしてITのライフサイクルに渡るソリューションを提供することを目指しております。また、半導体やHDDなど、部品等を提供する事業においては、大口需要家のお客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。これらのお客様が当社グループとの取引を継続しない場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

### 3. 競合/業界

IT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが早いため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

#### 価格競争

競争の激化は製品やサービスの価格下落につながります。当社グループは、技術の進歩や競争の激化による価格下落を想定し、トヨタ式生産システムの導入や、システム開発手法の標準化、ソフトウェアのモジュール化など、コストダウンに向けた取り組みや新製品などの販売拡大の努力をしておりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、半導体等部材価格の変動などにより当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

#### 新規参入者を含めた競争

IT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

#### 技術開発競争

IT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。当社グループは技術の優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品・サービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術等が他社によって開発された場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

### 4. 調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くの取引先や、提携先など他社との関係によって成り立っています。従って、これらの取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

#### 調達に関わるリスク

当社グループ製品は、最先端の技術を使用しており、一部の部品については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらに取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等の理由により、当社に対する部品の安定的な提供が困難になるリスクがあります。これらの場合、製品の出荷が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品について、為替動向や需給逼迫等により、調達価格が当初見込みを上回り、製品の利益率の悪化や、製品の値上げによる売上の減少がおきる可能性があります。また、調達部品については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

#### 提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、競争力強化のため、技術提携や合併などの形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

#### 5. 公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの規制の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、医療や通信など、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

#### 6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

#### 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、品質をコアバリューの一つに掲げ、製造段階だけではなく開発設計を含めた品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、システム構築などのサービスについては、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵等が発生する可能性は排除できません。このような製品およびサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリ作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。

なお、東京証券取引所でのシステム障害をきっかけとして、広く社会システムの点検を行うプロジェクトを2005年11月に発足させ、社会システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施してきております。

### プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難易度がますます増大しております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。2003年度には、一部のプロジェクトで不採算が発生したため、一定規模以上のプロジェクトのリスク管理を徹底する体制の整備や進行基準の導入など、不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のための対策を導入いたしました。2004年度にはこれらの強化として、商談時点で審査を行い不採算プロジェクトを未然に防止するための組織を新設しました。加えて2005年4月には、さらに権限を強化した社長直属のS Iアシュアランス本部を設立しました。これにより、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・S Eのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当も適時に実施しております。しかしながら、これらによっても、不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

### 投資判断に関するリスク

I T業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資及び設備投資が必要です。従って、この投資行動の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資にあたって、市場動向やお客さまのニーズ、当社技術の優位性、当社グループの事業ポートフォリオなどを勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術が、実際には想定ほど伸びなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。特に半導体設備投資は、多額の資金が必要であることに加え、製品サイクルが短く、市況の変化や他社との競争が特に激しいことから、大きなリスクが存在します。当社グループでは、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携するなど、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

### 知的財産権に関するリスク

当社グループは他社製品と差別化出来る技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止出来ない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底などを行っておりますが、当社グループの製品または技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用等が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も特許法改正に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

### 人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やS E、管理者など、必要とする人材を採用、育成することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することが出来ない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、「The Fujitsu Way」および「富士通グループ環境方針」のもと、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査および浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、浄化処理等の対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

#### 情報管理に関するリスク

お客様やお取引先の個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生するおそれがあります。

#### 格付けなど当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

#### 7. 自然災害や突発的事象発生に関するリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

##### 地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを進めておりますが、地震等の自然災害や事故等に起因する事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水等の供給停止により、事業活動の継続に支障をきたし、お客様への製品出荷が停止したり、自社製品向けの部品が供給できなくなることで他事業所での活動にも影響を及ぼす可能性があります。特に半導体工場など、微細な加工を行う施設では、地震等の影響を受けやすく、特殊な装置を多く使用するため、復旧までに時間がかかる可能性があります。また自然災害時においてお客様の情報システムへのサポートが困難になり、お客様の事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入等による運用困難を完全に防げる保証はありません。

##### 地政学的リスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機、自然災害、伝染病等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

#### 8. 財務諸表に対するリスク

以上のような事業等のリスクが、財務諸表に対して以下のような影響を及ぼすことがあります。

##### 有形固定資産に係るリスク

有形固定資産の減価償却費は、当該資産の区分、構造及び機能に応じて見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や事業撤退による不要設備が発生した場合には、見積耐用年数より短縮する必要が出てくることがあり、臨時の損失が発生するリスクがあります。

減損会計は2005年度より適用しております。各事業の業績見込み悪化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

##### 無形固定資産（ソフトウェア）

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における見込販売数量に基づく方法を採用しております。見込販売数量は実現可能性のある販売計画に基づき作成しておりますが、販売数量が当初販売計画を下回った場合には一時期に損失が発生する可能性があります。

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

#### 連結調整勘定

連結調整勘定については、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

#### 投資有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

#### 退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。

また、海外子会社の所在地国および国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用及び債務や株主資本に影響する可能性があります。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金及びその他の一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

#### 電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（J E C C）等のリース会社に販売した上で、賃貸しております。お客様との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来のお客様の利用動向が変化した場合には、引当金の追加または戻入が必要となる可能性があります。

#### 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは、製造、開発、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

#### 国際財務報告基準

当社グループは国際財務報告基準（I F R S）の採用に向けて準備をしておりますが、国際財務報告基準に移行した段階では、日本基準による財務報告と差異が生じる可能性があります。

## (10) 会社経営の基本方針

ユビキタスネットワーク社会の進展とともに、ITは社会のあらゆるところに浸透し、大きな利便性と変化をもたらしています。企業においては、ITは業務プロセスとの結びつきを深め、単なる効率化の手段にとどまらず、事業活動展開との一体化が進んでいます。こうした中で、経営基盤、社会基盤としてのITシステムは一層高度化し、以前にも増して高い信頼性が求められています。

富士通グループは、常に新しい価値の創造に努め、強いインフォメーションテクノロジーをベースに、お客様の求める高性能・高品質のプロダクト、サービスによるトータルソリューションを永続的に提供することにより、利益と成長を実現し、国際社会・地域社会との共存共栄を図ることを目標としています。お客様の置かれている環境、ビジネスや課題を真に理解した上で、お客様のビジネスの成長と発展に寄与するIT活用を形にしていまいります。また、ITシステムの安定稼働が、経営活動や社会活動の維持に不可欠であるという事実を重く受け止め、運用品質の向上にむけて、一層注力してまいります。これらを通じ、お客様に信頼されるパートナーとして、お客様とともに成長することを目指してまいります。

## (11) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

世界のIT投資は緩やかに増加しております。国内においても、業種や企業ごとで投資行動に差はあるものの、企業収益の回復に伴い、全般的に、緩やかではありますが、IT投資に積極的な姿勢が見られるようになってきております。一方で、サービス/製品の価格低下や競争激化の傾向は継続するものと考えられます。今後も、富士通グループは、厳しい環境下においても確実な利益成長を実現できる収益力を目指します。そして、高い収益力を実現することにより、商品力強化、販売増加、再投資へとつなげて、持続的な成長を目指します。

富士通グループは、2004年度より「既存ビジネスの徹底した体質強化」「新しい事業を創り、育てる」「フォーメーションの革新」「マネジメントシステムの革新」の4つのチャレンジ項目を掲げ、全社をあげて取り組んでおります。2006年度は集大成として一層取り組みを強化してまいります。

### 1. 既存ビジネスの徹底した体質強化

設計、開発、製造、営業等のあらゆる場面において、品質向上、原価低減、スピードアップに取り組んでおります。特に、システム運用の品質については、2005年11月より、お客様システムの総点検を開始し、システムの信頼性向上のために運用品質の向上に向けた取り組みを強化しております。また、ソフトウェアの受託開発については、不採算プロジェクトの低減のために、SIAシユアランス活動を強化するとともに、引き続き開発の効率化に取り組んでまいります。ものづくりにおいては、サプライチェーン全体を視野に入れた生産革新活動を展開してまいります。

サービス事業においては、引き続きBPO(Business Process Outsourcing)を含めたアウトソーシングサービスの拡大を図ってまいります。また、サーバ/ストレージ/ネットワーク/ミドルウェアなどのプロダクトにおいては、拡販運動を推進するとともに、日本、英国、ドイツ、米国カリフォルニア、シンガポール、韓国に続き、中国上海に検証施設を開設し、システム全体の信頼性を高めたIT基盤「TRIOLÉ」の展開を加速してまいります。電子デバイス事業では、注力するロジックLSIにおいて、最先端量産技術の90nm/65nmテクノロジーに対応した300mmウェーハ採用の三重工場能力増強とともに、新たな量産新棟への投資を決定しております。お客様とのパートナーシップを強化し、当社の強みであるソフトウェアや解析・検証能力を活かしてお客様の商品開発のスピードアップに貢献し、早期の投資回収を目指してまいります。

## 2. 新しい事業を創り、育てる

当社が成長するためには、高い成長が望める海外市場における存在力を高めることが不可欠であると認識しております。当社の海外ビジネスは、近年損益は改善されつつありますが、今後は、ビジネスの拡大に焦点をあてた取り組みを進めてまいります。北米においては、富士通コンサルティング（FC）が、ラピタイム社を買収するなど、ITコンサルティングを中心としたサービス事業の強化を図っております。これにより、より高度で多様なサービスを提供することを目指してまいります。併せて、米国EDS社との戦略的提携を活かし、サーバの拡販に努めてまいります。一方、欧州においては、富士通シーメンスコンピュータズ（FSC）がプロダクトサポート機能を強化しており、これにより、欧州におけるお客様対応力の強化を目指してまいります。これら海外拠点との連携を今後一層強化し、ビジネスの拡大を図ってまいります。

また、実際に人やものが動く現場での活用が今後のITの成長領域であると認識し、販売活動を始め開発・製造・調達・物流などの現場、個人の社会生活においても医療・介護、教育、娯楽などの様々な場面において、ITによる変革を進めてまいります。具体的には、最高水準のセキュリティを実現する非接触型手のひら静脈認証装置の世界展開や、流通の最前線などへ更なる活用が期待されるRFIDシステムなどの新規ビジネスをさらに開拓してまいります。

## 3. フォーマーシヨンの革新

お客様対応のスピード向上およびITライフサイクル全体のワンストップなサポートを実現するため、フォーマーシヨンの革新に取り組んでおります。営業活動においては、前年に実施した営業部門とSE部門の組織一体化に続き、商談進捗の可視化を推進するなど、営業プロセスの革新に引き続き取り組んでまいります。また、本体とグループ会社の関係およびグループ会社間関係を明確化し、フォーマーシヨンの見直しを継続して進めてまいります。

## 4. マネジメントシステムの革新

当社の目標、指針、行動規範を定めた「The FUJITSU Way」を基本に、持続可能性を重視した経営を進めてまいります。2005年度下期に、業務プロセスの改革と内部統制の強化を目指したプロジェクトを立ち上げ、今後は活動を全社に展開してまいります。併せて、人材の活性化に向けた取り組みを強化してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、お客様に信頼されるパートナーとなり、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

## (12) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、資本市場における個人投資家の参加促進が、資本市場の活性化および当社株式の長期的かつ安定的な保有促進の観点からも重要であると認識しており、会社情報の積極的かつ適正な開示を通じて会社の実状をお伝えすることを基本として、日々のIR活動を行っております。

投資単位の引下げは、個人投資家の資本市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると考えておりますが、現状での当社株価の水準、株主数および個人株主の分布状況、市場における当社株式の流動性などを勘案した結果、投資単位の引下げについては現時点では時期尚早と考えております。

今後、資本市場における個人株主の動向や当社株価の推移を総合的に勘案し、適宜検討していきたいと考えております。

## 2. 第4四半期の連結財務諸表等

### (1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2005年度 第4四半期 (2006年1月1日～ 2006年3月31日)		2004年度 第4四半期 (2005年1月1日～ 2005年3月31日)		前年同期比	
		売上高比		売上高比		増減率
		%		%		%
売 上 高	1,477,642	100.0	1,499,052	100.0	▲ 21,410	▲ 1.4
売 上 原 価	1,075,316	72.8	1,103,850	73.6	▲ 28,534	▲ 2.6
販売費及び一般管理費	281,004	19.0	273,123	18.3	7,881	2.9
営 業 利 益	121,322	8.2	122,079	8.1	▲ 757	▲ 0.6
営 業 外 損 益						
金 融 収 支	▲ 2,561		▲ 2,955		394	
持分法による投資利益	2,782		▲ 1,498		4,280	
退職給付積立不足償却額	▲ 4,872		▲ 9,808		4,936	
そ の 他	▲ 9,910		▲ 8,531		▲ 1,379	
計	▲ 14,561	▲ 1.0	▲ 22,792	▲ 1.5	8,231	-
経 常 利 益	106,761	7.2	99,287	6.6	7,474	7.5
特 別 損 益						
投資有価証券売却益	-	-	129,808	8.7		
事業譲渡益	-	-	36,534	2.4		
過年度製品保証引当金繰入額	▲ 7,413	▲ 0.5	-	-		
事業構造改善費用	▲ 6,085	▲ 0.4	▲ 13,242	▲ 0.9		
土地評価損	-	-	▲ 15,274	▲ 1.0		
計	▲ 13,498	▲ 0.9	137,826	9.2	▲ 151,324	-
税金等調整前当期純利益	93,263	6.3	237,113	15.8	▲ 143,850	▲ 60.7
法 人 税 等	30,567	2.1	186,386	12.4	▲ 155,819	
少数株主利益	5,184	0.3	1,089	0.1	4,095	
当 期 純 利 益	57,512	3.9	49,638	3.3	7,874	15.9

注1) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

注2) 「過年度製品保証引当金繰入額」は、過年度に販売した製品に係る引当金繰入額であります。

注3) 当第4四半期の「事業構造改善費用」は、事業の採算性向上と資産効率化に向けた事業再編、事業所統廃合等に伴うものであります。

(2) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		2005年度 第4四半期	2004年度 第4四半期	前年同期比	
		〔2006年1月1日～ 2006年3月31日〕	〔2005年1月1日～ 2005年3月31日〕	増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上高	970,558	1,007,253	▲ 36,695	▲ 3.6
	国内	699,089	782,894	▲ 83,805	▲ 10.7
	海外	271,469	224,359	47,110	21.0
	営業利益 (営業利益率)	112,303 ( 11.6%)	110,931 ( 11.0%)	1,372 ( 0.6%)	1.2
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	306,519	308,954	▲ 2,435	▲ 0.8
	国内	212,601	227,638	▲ 15,037	▲ 6.6
	海外	93,918	81,316	12,602	15.5
	営業利益 (営業利益率)	11,932 ( 3.9%)	23,233 ( 7.5%)	▲ 11,301 ( ▲ 3.6%)	▲ 48.6
デバイス ソリューション	売上高	188,856	185,782	3,074	1.7
	国内	107,952	109,797	▲ 1,845	▲ 1.7
	海外	80,904	75,985	4,919	6.5
	営業利益 (営業利益率)	9,356 ( 5.0%)	▲ 2,342 ( ▲ 1.3%)	11,698 ( 6.3%)	-
その他	売上高	127,757	100,665	27,092	26.9
	国内	94,446	78,678	15,768	20.0
	海外	33,311	21,987	11,324	51.5
	営業利益 (営業利益率)	3,352 ( 2.6%)	3,784 ( 3.8%)	▲ 432 ( ▲ 1.2%)	▲ 11.4
消去/全社	売上高	▲ 116,048	▲ 103,602	▲ 12,446	-
	営業利益	▲ 15,621	▲ 13,527	▲ 2,094	-
合計	売上高	1,477,642	1,499,052	▲ 21,410	▲ 1.4
	国内	1,020,112	1,110,048	▲ 89,936	▲ 8.1
	海外	457,530	389,004	68,526	17.6
	営業利益 (営業利益率)	121,322 ( 8.2%)	122,079 ( 8.1%)	▲ 757 ( 0.1%)	▲ 0.6

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

売上高の主要製品別内訳

(単位：百万円)

	2005年度 第4四半期	2004年度 第4四半期	前年同期比	
	(2006年1月1日～ 2006年3月31日)	(2005年1月1日～ 2005年3月31日)		増減率(%)
テクノロジーソリューション	970,558	1,007,253	▲ 36,695	▲ 3.6
システムプラットフォーム	235,419	259,236	▲ 23,817	▲ 9.2
システムプロダクト	126,369	147,797	▲ 21,428	▲ 14.5
ネットワークプロダクト	109,050	111,439	▲ 2,389	▲ 2.1
サービス	735,139	748,017	▲ 12,878	▲ 1.7
ソリューション/SI	337,833	366,920	▲ 29,087	▲ 7.9
インフラサービス	309,854	290,291	19,563	6.7
その他	87,452	90,806	▲ 3,354	▲ 3.7
ユビキタスプロダクトソリューション	306,519	308,954	▲ 2,435	▲ 0.8
パソコン/携帯電話	225,897	240,713	▲ 14,816	▲ 6.2
HDD	75,534	63,866	11,668	18.3
その他	5,088	4,375	713	16.3
デバイスソリューション	188,856	185,782	3,074	1.7
LSI	123,800	115,900	7,900	6.8
電子部品他	65,056	69,882	▲ 4,826	▲ 6.9

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

テクノロジーソリューションの営業利益内訳

(単位：百万円)

	2005年度 第4四半期	2004年度 第4四半期	前年同期比	
	(2006年1月1日～ 2006年3月31日)	(2005年1月1日～ 2005年3月31日)		増減率(%)
テクノロジーソリューション	112,303 ( 11.6%)	110,931 ( 11.0%)	1,372 ( 0.6%)	1.2
システムプラットフォーム	32,965 ( 14.0%)	38,330 ( 14.8%)	▲ 5,365 ( ▲ 0.8%)	▲ 14.0
サービス	79,338 ( 10.8%)	72,601 ( 9.7%)	6,737 ( 1.1%)	9.3

注) ( )内は営業利益率であります。

### 3.2006年度の業績見通し

当社は2006年度におきましても、「1.(11) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題」に記載している課題に前年度に引き続き真摯に取り組んでまいります。その成果をさらに確実なものとするこ  
とで、成長する市場の先頭に常に立てる、また景気の変動に大きく左右されない強い企業体質をつくり  
上げ、継続的に増収増益を目指していく所存です。このような状況のもと、2006年度の業績見通し  
は以下の通りといたします。

売上高は5兆2,000億円と、新製品投入などによる海外ビジネスの更なる伸長と国内IT投資の再  
活性化に積極的に取り組むことにより、合計で8.5%の増収を計画しています。そして、当年度は  
グループをあげて生産革新活動をさらに幅広く展開し、徹底的に効率化を図っています。テクノロジー  
ソリューションでは、お客様への最適な対応に徹したフォーメーションへの革新など効率的な仕組みの  
構築に徹底的に注力し、引き続き国内外での利益拡大を図ります。ユビキタスプロダクトやデバイス  
ソリューションでは、事業の効率化を図るとともに、競争環境の激化に対応して、将来の成長に向けた  
投資の増額を計画しており、営業利益はほぼ横ばいを見込んでおります。営業利益全体では1,900  
億円と増益基調を維持する計画です。

営業利益の増加に加えて、有利子負債の圧縮による金融収支の改善や、年金積立不足の解消などの影響  
により、営業外損益の負担が軽減いたします。この結果、経常利益は営業利益の改善額を上回る前年比  
240億円改善の1,500億円を計画しています。当期純利益は800億円を計画しております。

今後も、収益力の強化、キャッシュ・フローの創出を確実なものにしながら、生まれた利益・キャッシュ  
を将来に向けた投資に臨機応変に充てることで、力強い成長に向けたプラスのスパイラルを実現してい  
くことを目指してまいります。

(単位：億円)

	中間期			通期		
	2005年度 (実績)	2006年度 (予想)	増減率	2005年度 (実績)	2006年度 (予想)	増減率
売上高	21,923	23,500	7.2%	47,914	52,000	8.5%
営業利益	475	200	▲ 58.0%	1,814	1,900	4.7%
経常利益	158	0	▲ 100.0%	1,260	1,500	19.0%
当期純利益	76	0	▲ 100.0%	685	800	16.7%

<中間期の売上高及び営業利益の四半期別内訳>

(単位：億円)

	第1四半期			第2四半期		
	2005年度 (実績)	2006年度 (予想)	増減率	2005年度 (実績)	2006年度 (予想)	増減率
売上高	10,263	11,000	7.2%	11,659	12,500	7.2%
営業利益	148	0	▲ 100.0%	327	200	▲ 39.0%

この資料に記載した内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見  
通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績ま  
たは事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与うるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが  
含まれます(但しここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません)。

- ・ 主要市場における景気動向(特に日本、北米、欧州)
- ・ ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコン、携帯電話など)
- ・ 為替動向、金利変動
- ・ 資本市場の動向
- ・ 価格競争の激化
- ・ 技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・ 部品調達環境の変化
- ・ 提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・ 不採算プロジェクト発生の可能性
- ・ 会計方針の変更

[セグメント情報]

事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (予想)	前年比	
						増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	29,344	29,839	31,800	1,960	6.6
	国内	21,576	20,922	21,500	577	2.8
	海外	7,767	8,916	10,300	1,383	15.5
	営業利益 (営業利益率)	1,420 ( 4.8%)	1,642 ( 5.5%)	1,850 ( 5.8%)	207 ( 0.3%)	12.7
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	10,314	10,599	11,600	1,000	9.4
	国内	7,330	7,008	7,300	291	4.2
	海外	2,983	3,590	4,300	709	19.8
	営業利益 (営業利益率)	313 ( 3.0%)	344 ( 3.3%)	300 ( 2.6%)	▲ 44 ( ▲ 0.7%)	▲ 12.9
デバイス ソリューション	売上高	7,947	7,075	8,100	1,024	14.5
	国内	4,748	3,990	4,600	609	15.3
	海外	3,199	3,084	3,500	415	13.5
	営業利益 (営業利益率)	325 ( 4.1%)	333 ( 4.7%)	350 ( 4.3%)	17 ( ▲ 0.4%)	5.1
その他	売上高	3,772	4,473	4,700	226	5.1
	国内	2,974	3,365	3,500	134	4.0
	海外	797	1,108	1,200	91	8.3
	営業利益 (営業利益率)	90 ( 2.4%)	77 ( 1.7%)	100 ( 2.1%)	22 ( 0.4%)	29.7
消去/全社	売上高	▲ 3,750	▲ 4,073	▲ 4,200	▲ 126	-
	営業利益	▲ 548	▲ 582	▲ 700	▲ 117	-
合計	売上高	47,627	47,914	52,000	4,085	8.5
	国内	33,406	31,998	33,600	1,601	5.0
	海外	14,220	15,915	18,400	2,484	15.6
	営業利益 (営業利益率)	1,601 ( 3.4%)	1,814 ( 3.8%)	1,900 ( 3.7%)	85 ( ▲ 0.1%)	4.7

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

売上高の主要製品別内訳

(単位：億円)

	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (予想)	前年比	
					増減率(%)
テクノロジーソリューション	29,344	29,839	31,800	1,960	6.6
システムプラットフォーム	7,340	7,176	7,500	323	4.5
システムプロダクト	3,801	3,542	3,800	257	7.3
ネットワークプロダクト	3,538	3,634	3,700	65	1.8
サービス	22,004	22,662	24,300	1,637	7.2
ソリューション/SI	10,026	10,204	10,900	695	6.8
インフラサービス	9,761	10,372	11,200	827	8.0
その他	2,215	2,085	2,200	114	5.5
ユビキタスプロダクトソリューション	10,314	10,599	11,600	1,000	9.4
パソコン/携帯電話	7,761	7,566	8,000	433	5.7
HDD	2,355	2,854	3,400	545	19.1
その他	197	178	200	21	11.8
デバイスソリューション	7,947	7,075	8,100	1,024	14.5
LSI	4,682	4,601	5,100	499	10.8
電子部品他	3,265	2,474	3,000	525	21.2

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

テクノロジーソリューションの営業利益内訳

(単位：億円)

	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (予想)	前年比	
					増減率(%)
テクノロジーソリューション	1,420 ( 4.8%)	1,642 ( 5.5%)	1,850 ( 5.8%)	207 ( 0.3%)	12.7
システムプラットフォーム	451 ( 6.2%)	262 ( 3.7%)	250 ( 3.3%)	▲ 12 ( ▲ 0.4%)	▲ 4.9
サービス	968 ( 4.4%)	1,379 ( 6.1%)	1,600 ( 6.6%)	220 ( 0.5%)	16.0

注) ( )内は営業利益率であります。

## 4. 補足資料

### (1) 従業員数

(単位:千名)

	2005年3月末	2006年3月末	前年度末比
国内 (うち単独)	101 ( 34)	99 ( 37)	▲ 2 ( 3)
海外	50	59	9
合計	151	158	7

### (2) 退職給付関連

退職給付債務等に関する事項

< 国内連結 >

(単位:億円)

	2005年3月末	2006年3月末 (概算)	前年度末比 (概算)
イ 退職給付債務	▲ 12,471	▲ 10,550	1,921
ロ 年金資産 (内、退職給付信託における年金資産)	8,767 ( 2,024)	11,200 ( 2,300)	2,433 ( 276)
ハ 退職給付引当金	857	850	▲ 7
ニ 前払退職給付費用	▲ 1,107	▲ 900	207
積立不足額(イ+ロ+ハ+ニ)	▲ 3,954	600	4,554
積立不足額の内訳			
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	▲ 816	▲ 650	166
ヘ 未認識数理計算上の差異	▲ 3,143	▲ 500	2,643
ト 未認識過去勤務債務(債務の減額)	5	1,750	1,745
(ホ+ヘ+ト)	▲ 3,954	600	4,554

当社及び国内グループ各社が加入していた富士通厚生年金基金は、基金財政の安定化と制度の長期的な維持を目的とした年金制度改訂および代行部分の過去分返上につき、2005年9月1日に厚生労働大臣から認可を受けました。これに伴い、富士通厚生年金基金は、新たに「富士通企業年金基金」となりました。本制度改訂により、退職給付債務は1,800億円程度減少し、同額積立不足額が減少いたしました。

< ご参考 > 積立不足額の前年度末比内訳

(単位:億円)

前年度末比	年金制度改訂	2005年度の 積立不足償却額	株価回復による 数理差異減他
4,554	1,800	282	2,472

### 退職給付債務等の計算の基礎

	2005年3月末	2006年3月末
1) 割引率	2.5%	2.5%
2) 積立不足額の処理方法		
・ 会計基準変更時差異の未処理額	定額法(10年) 但し、単独は一括償却済	
・ 未認識数理計算上の差異	定額法(従業員の平均残存勤務期間)で翌期より処理	
・ 未認識過去勤務債務	定額法(10年)	

### (3) 研究開発費

(単位:億円)

	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (予想)
研究開発費	2,402	2,415	2,550
売上高比	5.0%	5.0%	4.9%

(4) 設備投資・減価償却費

(単位:億円)

	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (予想)
テクノロジーソリューション	658	931	1,200
ユビキタスプロダクトソリューション	172	194	300
デバイスソリューション	761	1,155	1,800
全社共通他	220	218	200
設備投資合計	1,814	2,499	3,500
国内	1,423	1,906	2,900
海外	390	593	600
減価償却費	1,699	1,698	2,200

(5) キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (予想)
当期純利益	319	685	800
減価償却費*	2,321	2,423	3,000
その他増減	132	946	1,500
(A)営業キャッシュ・フロー	2,772	4,055	5,300
(B)投資キャッシュ・フロー	▲ 151	▲ 2,346	▲ 3,600
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	2,621	1,708	1,700
(D)財務キャッシュ・フロー	▲ 2,120	▲ 2,078	▲ 1,700
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	500	▲ 369	0

\* 連結調整勘定償却費を含む

(6) 為替レート(USドル)

	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (予想)
期中平均及び業績予想前提レート	107円	113円	115円

(7) パソコンの出荷台数

(単位:万台)

	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (予想)
出荷台数	744	825	900

(8) 携帯電話の出荷台数

(単位:万台)

	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (予想)
出荷台数	349	362	350

(9) HDDの生産台数

(単位:万台)

	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (予想)
生産台数	1,934	2,521	3,350

(ご参考) 環境会計

1. 環境費用と効果の推移

(単位:億円)

分類	2003年度		2004年度		2005年度		2006年度(予想)	
	費用	効果	費用	効果	費用	効果	費用	効果
富士通	79	103	79	97	90	109	85	119
主要子会社(以下、連結子会社)	111	136	100	129	89	136	94	142
連結	190	239	179	226	179	245	179	261

2. 2005年度実績の内訳(\*1)

(単位:億円)

分類			富士通	連結子会社	連結
費用	事業エリア内コスト	公害防止コスト	30.7	20.4	51.1
		地球環境保全コスト	12.0	9.0	21.0
		資源循環コスト	12.3	17.6	29.9
	上・下流コスト	1.0	9.6	10.6	
	管理活動コスト	19.7	12.1	31.8	
	研究開発・ソリューションビジネスコスト	3.2	18.8	22.0	
	社会活動コスト	0.1	0.0	0.1	
	環境損傷対応コスト	11.4	1.2	12.6	
	合計			90.4	88.7
効果	事業エリア内効果	公害防止効果	37.8	29.4	67.2
		地球環境保全効果	17.1	6.1	23.2
		資源循環効果	29.1	67.9	97.0
	上・下流効果	0.1	8.4	8.5	
	管理活動効果	3.2	3.8	7.0	
	研究開発・ソリューションビジネス効果	10.1	5.8	15.9	
	社会活動効果	0.0	0.0	0.0	
	環境損傷対応効果	2.0	2.0	4.0	
	合計			108.9	136.2

\*1 分類方法:環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準ずる

\*2 環境保全活動の寄与額:付加価値×環境設備の維持運営コスト/総発生費用

\*3 操業ロス回避額:付加価値/稼働日数×操業ロス日数 \*4 主に実質的效果

\*5 リスクが発生したと仮定した場合のリスク回避見積額

3. コメント

2005年度は、土壌対策により環境損傷対応費用を計上。効果は主に水質汚濁防止関連の設備投資により公害防止効果(リスク回避効果)が前年度比増加、グループ全体で245億円計上。2006年度は、地球温暖化防止対策の強化、ス・パ・グリン製品の売上貢献効果等により連結費用179億円、連結効果261億円を予測。

4. 第三者審査

(株)新日本環境品質研究所による2005年度環境会計に係わる審査手続きが完了しましたので、この部分に関し公表します。

なお、環境保全効果等については、別途公表致します。



# 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 富士通株式会社

コード番号 6702

(URL <http://jp.fujitsu.com>)

代表者役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者役職名 広報 I R 室長

上場取引所 東 大 名

本社所在都道府県 東京都

氏 名 黒川 博昭

氏 名 八木 隆

T E L ( 03 ) 6252 - 2175

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 26 日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000 株 )

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 23 日

## 1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	2,850,235	0.1	18,892	38.3	55,542	75.6
17 年 3 月期	2,846,256	2.1	30,631	7.1	31,622	17.5

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	17,462	-	8.37	7.61	1.9	1.9	1.9
17 年 3 月期	39,856	-	19.59	-	4.5	1.1	1.1

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 2,067,787,540 株 17 年 3 月期 2,034,114,961 株  
 会計処理方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 ( 年 間 )	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間			
18 年 3 月期	円 銭 6.00	円 銭 3.00	円 銭 3.00	百万円 12,406	% 71.7	% 1.3
17 年 3 月期	円 銭 6.00	円 銭 3.00	円 銭 3.00	百万円 12,203	-	% 1.4

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	2,837,076	939,585	33.1	454.35
17 年 3 月期	2,944,291	854,328	29.0	413.15

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 2,067,637,475 株 17 年 3 月期 2,067,824,941 株  
 期末自己株式数 18 年 3 月期 2,380,738 株 17 年 3 月期 2,193,272 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	中 間
中 間 期	百万円 1,300,000	百万円 15,000	百万円 0	円 銭 3.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 2,950,000	百万円 55,000	百万円 55,000	円 銭 -	円 銭 3.00	円 銭 6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 60 銭

上記業績予想の利用時における注意事項等については、本資料の「3. 2006 年度の業績見通し」(30 ページ)を参照して下さい。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)		2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)		前 年 比	
		売上高比		売上高比		増減率
		%		%		%
売 上 高	2,850,235	100.0	2,846,256	100.0	3,979	0.1
売 上 原 価	2,212,308	77.6	2,191,120	77.0	21,188	1.0
販売費及び一般管理費	619,034	21.7	624,504	21.9	▲ 5,469	▲ 0.9
営 業 利 益	18,892	0.7	30,631	1.1	▲ 11,739	▲ 38.3
営 業 外 損 益						
金 融 収 支	58,609		32,776		25,832	
退職給付積立不足償却額	▲ 11,169		▲ 16,848		5,678	
そ の 他	▲ 10,789		▲ 14,937		4,147	
計	36,650	1.2	990	0.0	35,659	-
経 常 利 益	55,542	1.9	31,622	1.1	23,919	75.6
特 別 損 益						
受 取 和 解 金	15,956	0.6	-	-		
投資有価証券売却益	-	-	141,459	5.0		
事業譲渡益	-	-	12,931	0.5		
関係会社株式等評価損	▲ 62,974	▲ 2.2	▲ 60,755	▲ 2.1		
過年度製品保証引当金繰入額	▲ 7,413	▲ 0.3	-	-		
土地評価損	-	-	▲ 15,274	▲ 0.6		
計	▲ 54,430	▲ 1.9	78,361	2.8	▲ 132,791	-
税引前当期純利益	1,111	0.0	109,984	3.9	▲ 108,872	▲ 99.0
法人税、住民税及び事業税	▲ 12,950	▲ 0.5	▲ 4,559	▲ 0.1	▲ 8,391	
法人税等調整額	▲ 3,400	▲ 0.1	154,400	5.4	▲ 157,800	
当 期 純 利 益	17,462	0.6	▲ 39,856	▲ 1.4	57,319	-
前 期 繰 越 利 益	5,216		54,576		▲ 49,360	
中 間 配 当 金	6,203		6,000		203	
当 期 未 処 分 利 益	16,474		8,719		7,755	

注1) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

注2) 「受取和解金」は、HDD(小型磁気ディスク装置)の不具合に関する訴訟の和解に伴うものであります。

注3) 当年度の「関係会社株式等評価損」は、スパシオン社の当社持分を保有していた米国子会社株式等に係るものであります。

注4) 「過年度製品保証引当金繰入額」は、過年度に販売した製品に係る引当金繰入額であります。

(2) 利益処分案

当期末処分利益の処分

(単位：百万円)

科 目	2005年度	2004年度	前 年 比
当 期 未 処 分 利 益	16,474	8,719	7,755
プログラム等準備金取崩額	-	4,300	▲ 4,300
特別償却準備金取崩額	1,300	600	700
計	17,774	13,619	4,155
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	6,202 〔 1株につき 3円00銭 〕	6,203 〔 1株につき 3円00銭 〕	-
役 員 賞 与 金	150	-	150
(うち 監査役賞与金)	( 22 )	( - )	( 22 )
特 別 償 却 準 備 金	-	2,200	▲ 2,200
次 期 繰 越 利 益	11,421	5,216	6,205

その他資本剰余金の処分

(単位：百万円)

科 目	2005年度	2004年度	前 年 比
そ の 他 資 本 剰 余 金	299,868	300,028	▲ 159
これを次のとおり処分いたします。			
その他資本剰余金次期繰越額	299,868	300,028	▲ 159

[ 配 当 政 策 ]

当社の利益配分の基本的な考え方は、株主のみなさまに安定的な利益の還元を図るとともに、財務体質の強化および業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。

現在当社は、数年前のITバブル崩壊などによる業績の悪化から回復し、成長に向けて新たに舵を切る段階に差し掛かっております。加速するグローバルな市場の変化の先頭に立つため、単独を中心に必要な先行投資を積極的に行っております。つきましては、当期における配当金は1株当たり3円とし、年間では前期と同じ6円(うち中間配当3円)の配当を実施する予定であります。

また、会社法施行以後の配当政策につきましては、当社は現在第4四半期に利益が集中するビジネスの進め方の見直しに取り組んでおりますが、現時点では従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定です。

(3) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 5 年度		2 0 0 4 年度		増 減
	(2006年3月末)	構成比	(2005年3月末)	構成比	
		%		%	
資 産 の 部					
流 動 資 産	1,070,924	37.7	1,290,030	43.8	▲ 219,105
現預金及び有価証券	188,292		337,025		▲ 148,732
売掛債権	495,825		498,616		▲ 2,790
棚卸資産	182,318		202,149		▲ 19,831
その他	204,487		252,238		▲ 47,751
固 定 資 産	1,766,151	62.3	1,654,261	56.2	111,889
有形固定資産	373,328		369,671		3,656
無形固定資産	83,281		88,309		▲ 5,027
投資その他の資産	1,309,541		1,196,280		113,261
資 産 合 計	2,837,076	100.0	2,944,291	100.0	▲ 107,215
負 債 の 部					
流 動 負 債	1,069,992	37.7	1,135,009	38.6	▲ 65,016
買掛債務	649,108		653,461		▲ 4,352
社債及び短期借入金	196,228		255,495		▲ 59,267
その他	224,655		226,052		▲ 1,397
固 定 負 債	827,497	29.2	954,953	32.4	▲ 127,455
社債及び長期借入金	690,066		856,796		▲ 166,730
その他	137,431		98,157		39,274
負 債 合 計	1,897,490	66.9	2,089,963	71.0	▲ 192,472
資 本 の 部					
資 本 金	324,625	11.4	324,625	11.0	-
資 本 剰 余 金	418,166	14.7	418,142	14.2	23
利 益 剰 余 金	21,377	0.8	15,919	0.5	5,458
(うち当期末処分利益)	( 16,474)		( 8,719)		( 7,755)
その他有価証券評価差額金	176,881	6.2	96,885	3.3	79,996
自 己 株 式	▲ 1,465	▲ 0.0	▲ 1,243	▲ 0.0	▲ 221
資 本 合 計	939,585	33.1	854,328	29.0	85,257
負 債 及 び 資 本 合 計	2,837,076	100.0	2,944,291	100.0	▲ 107,215
有 利 子 負 債 残 高	886,294	31.2	1,112,291	37.8	▲ 225,997

(4) 有価証券の含み益

(単位：百万円)

種 類	2 0 0 5 年度 (2006年3月末)			2 0 0 4 年度 (2005年3月末)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関係会社株式						
子会社株式	23,605	339,437	315,831	22,605	160,720	138,114
関連会社株式	63,150	88,282	25,131	16,833	30,461	13,627
合 計	86,755	427,719	340,963	39,439	191,181	151,741

## 6. 2006年度の業績見通し

単独の2006年度中間期及び通期の業績見通しは、以下の通りと致します。

(単位：億円)

	中 間 期			通 期		
	2005年度 (実績)	2006年度 (予想)	増減率	2005年度 (実績)	2006年度 (予想)	増減率
売 上 高	13,084	13,000	▲ 0.6%	28,502	29,500	3.5%
経 常 利 益	143	▲ 150	-	555	550	▲ 1.0%
当 期 純 利 益	151	0	▲ 100.0%	174	550	215.0%

上記予想の利用時における注意事項等については、30ページを参照して下さい。